

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322
 定時株主総会開催予定日 2021年12月16日 配当支払開始予定日 2021年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	1,216	15.7	117	5.4	126	14.4	80	6.8
2020年9月期	1,050	—	111	—	110	—	75	—

(注) 包括利益 2021年9月期 80百万円(6.8%) 2020年9月期 75百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	76.25	76.17	4.7	6.4	9.7
2020年9月期	71.55	71.48	4.5	5.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 -百万円 2020年9月期 -百万円

(注) 2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期の対前期増減率については記載していません。また、2020年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	2,024	1,743	86.1	1,650.72
2020年9月期	1,937	1,683	86.9	1,601.87

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,743百万円 2020年9月期 1,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	174	△316	△26	715
2020年9月期	334	△150	△54	883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	26	34.9	1.6
2021年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	26	32.8	1.5
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		35.2	

(注) 2020年9月期の純資産配当率(連結)は連結初年度のため、2020年9月期の1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,180	△3.0	120	1.8	120	△5.1	75	△6.7	71.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	1,073,500株	2020年9月期	1,073,500株
② 期末自己株式数	2021年9月期	17,106株	2020年9月期	22,306株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	1,054,484株	2020年9月期	1,052,315株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年11月24日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言が一部都道府県で発出される等、依然として厳しい状況にあったものの、ワクチン接種の進展及び緊急事態宣言の解除による需要の回復期待を受け、個人消費の改善が見込まれております。

世界経済におきましても、米国等の一部の国では経済対策及びワクチン接種の普及等が奏功し、景気回復基調にあるものの、感染力の強い変異種ウイルスの流行等、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社は2020年11月12日に公表しました3か年中期経営計画（2021年9月期～2023年9月期）に基づき、

- ①受託蒸留事業の堅実な成長
- ②プラント事業の実績積上げ
- ③海外展開に向けた体制構築

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、電子材料関連及び工業材料関連の案件の増加や有償支給案件の計上もあり1,216,131千円（前期比15.7%増）となりました。利益面におきましては、M&Aによる株式取得関連費用及び将来を見据えた人材投資による人件費の増加があったものの、費用対効果を重視し経費の抑制に努めたことにより、営業利益は117,851千円（前期比5.4%増）、経常利益は126,464千円（前期比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は80,409千円（前期比6.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(受託蒸留事業)

受託蒸留事業におきましては、電子材料関連及び工業材料関連の案件の増加、有償支給案件の計上により、受託蒸留事業の売上高は1,067,732千円（前期比16.7%増）、セグメント利益は391,574千円（前期比22.0%増）となりました。

(プラント事業)

プラント事業におきましては、株式会社カイコーの連結子会社化及びメンテナンスサービスの売上計上により、プラント事業の売上高は148,398千円（前期比9.2%増）、M&Aによる株式取得関連費用の計上により、セグメント損失は46,644千円（前連結会計年度はセグメント損失8,202千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ87,961千円増加し、2,024,990千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ132,706千円減少し、974,445千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が42,211千円増加したものの、現金及び預金が167,564千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ220,667千円増加し、1,050,545千円となりました。主な要因は、建設仮勘定が94,197千円、建物及び構築物（純額）が34,475千円、株式取得により株式会社カイコーを連結子会社化したことに伴い顧客関連資産が51,571千円、のれんが33,506千円増加したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ28,034千円増加し、281,183千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ12,380千円増加し、265,529千円となりました。主な要因は、買掛金が17,910千円減少したものの、未払金が36,487千円増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ59,927千円増加し、1,743,807千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が51,741千円増加、自己株式が8,186千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ167,564千円減少し、715,460千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、174,937千円（前年同期は334,478千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益126,464千円、減価償却費128,836千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、316,266千円（前年同期は150,494千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出228,248千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83,670千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、26,235千円（前年同期は54,621千円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額26,235千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症流行の長期化の可能性のあるものの、ワクチン接種の普及に伴う経済活動の再開によって、これまでの景気悪化からの回復が期待されております。

世界経済におきましても、依然として感染力の強い変異種ウイルスの感染拡大による経済活動の抑制が懸念され、終息時期は見通せない状況となっております。

このような状況のもと、当社は、プラント事業を中心に、新規案件獲得等の取引拡大に取り組むとともに、取引先の要望に応えるべく受託蒸留事業における品質向上及び対応能力拡充等のための投資を行ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,180百万円、営業利益120百万円、経常利益120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益75百万円となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一貫性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,024	715,460
受取手形及び売掛金	74,002	116,213
商品及び製品	45,471	43,021
仕掛品	16,681	31,127
原材料及び貯蔵品	71,221	45,776
前払費用	12,487	17,122
その他	4,263	5,724
流動資産合計	1,107,151	974,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	441,403	483,801
減価償却累計額	△148,682	△156,605
建物及び構築物（純額）	292,721	327,196
機械装置及び運搬具	2,316,151	2,358,603
減価償却累計額	△2,002,376	△2,097,129
機械装置及び運搬具（純額）	313,775	261,473
土地	137,701	137,701
建設仮勘定	23,538	117,736
その他	91,407	151,050
減価償却累計額	△73,395	△81,592
その他（純額）	18,012	69,458
有形固定資産合計	785,748	913,566
無形固定資産		
のれん	—	33,506
顧客関連資産	—	51,571
ソフトウェア	3,324	5,546
その他	138	429
無形固定資産合計	3,462	91,053
投資その他の資産		
長期前払費用	2,205	28
繰延税金資産	28,957	35,391
その他	15,123	10,505
貸倒引当金	△5,620	—
投資その他の資産合計	40,666	45,925
固定資産合計	829,877	1,050,545
資産合計	1,937,029	2,024,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,770	43,860
未払金	22,935	59,423
未払費用	51,253	57,303
未払法人税等	19,676	43,116
未払消費税等	43,555	16,735
預り金	16,741	17,747
未成工事受入金	15,400	—
賞与引当金	21,284	23,408
その他	532	3,934
流動負債合計	253,149	265,529
固定負債		
繰延税金負債	—	15,653
固定負債合計	—	15,653
負債合計	253,149	281,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,039	313,039
利益剰余金	1,059,458	1,111,199
自己株式	△35,115	△26,929
株主資本合計	1,683,880	1,743,807
純資産合計	1,683,880	1,743,807
負債純資産合計	1,937,029	2,024,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,050,767	1,216,131
売上原価	621,613	696,683
売上総利益	429,153	519,447
販売費及び一般管理費	317,314	401,596
営業利益	111,839	117,851
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	567
受取手数料	354	34
確定拠出年金返還金	278	440
スクラップ売却収入	179	—
受取保険金	—	5,705
貸倒引当金戻入額	—	5,620
その他	33	904
営業外収益合計	845	13,272
営業外費用		
支払利息	7	—
固定資産除却損	1,728	4,481
その他	437	178
営業外費用合計	2,173	4,659
経常利益	110,510	126,464
税金等調整前当期純利益	110,510	126,464
法人税、住民税及び事業税	32,802	54,405
法人税等調整額	2,412	△8,350
法人税等合計	35,215	46,055
当期純利益	75,295	80,409
親会社株主に帰属する当期純利益	75,295	80,409

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	75,295	80,409
包括利益	75,295	80,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,295	80,409
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,497	313,039	1,011,995	△14,022	1,657,510	1,657,510
当期変動額						
剰余金の配当			△26,669		△26,669	△26,669
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,295		75,295	75,295
自己株式の取得				△28,020	△28,020	△28,020
自己株式の処分		△1,162		6,926	5,764	5,764
自己株式処分差損の振替		1,162	△1,162		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	47,462	△21,093	26,369	26,369
当期末残高	346,497	313,039	1,059,458	△35,115	1,683,880	1,683,880

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,497	313,039	1,059,458	△35,115	1,683,880	1,683,880
当期変動額						
剰余金の配当			△26,279		△26,279	△26,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			80,409		80,409	80,409
自己株式の取得					—	—
自己株式の処分		△2,388		8,186	5,798	5,798
自己株式処分差損の振替		2,388	△2,388		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	51,741	8,186	59,927	59,927
当期末残高	346,497	313,039	1,111,199	△26,929	1,743,807	1,743,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,510	126,464
減価償却費	138,402	128,836
のれん償却額	—	5,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,620
売上債権の増減額 (△は増加)	19,675	△35,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,831	17,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,238	△24,670
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	15,400	△15,400
その他	99,653	9,228
小計	370,049	206,558
利息及び配当金の受取額	0	567
利息の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△35,562	△32,192
法人税等の還付額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,478	174,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,411	△228,248
有形固定資産の除却による支出	△3,589	△2,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△83,670
その他	△493	△2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,494	△316,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△28,020	—
配当金の支払額	△26,601	△26,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,621	△26,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,362	△167,564
現金及び現金同等物の期首残高	753,662	883,024
現金及び現金同等物の期末残高	883,024	715,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ユカエンジニアリング株式会社
株式会社カイコー

2. 連結の範囲の変更

2021年1月29日付で、株式会社カイコーの全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、従来決算日が1月末日でありました株式会社カイコーの決算日を9月30日に変更しております。この変更に伴い、当該子会社の2021年2月1日から2021年9月30日までの8ヶ月間を連結しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(7年)に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（5年）にわたり均等償却しております。

6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出年金制度を導入しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づき、セグメントを区分しており、「受託蒸留事業」及び「プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「受託蒸留事業」は、精密蒸留精製の主力サービスとして、蒸留の受託やそれに付随するサービス、また顧客の研究開発における基礎研究等に必要データの集計、提供及び将来的な生産に向けた提案を行っております。

「プラント事業」は、蒸留設備及びろ過装置の設計・販売・保守サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	914,922	135,845	1,050,767	—	1,050,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	914,922	135,845	1,050,767	—	1,050,767
セグメント利益又は損失(△)	320,851	△8,202	312,649	△200,809	111,839
セグメント資産	1,000,735	27,534	1,028,270	908,759	1,937,029
その他の項目					
減価償却費	135,545	208	135,753	2,648	138,402
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	152,478	891	153,369	343	153,713

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の△200,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△204,229千円、セグメント間取引消去3,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額908,759千円には、各セグメントに配分していない全社資産919,354千円、セグメント間取引消去△10,595千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金859,951千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,648千円は、全社費用にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額343千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,067,732	148,398	1,216,131	—	1,216,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,067,732	148,398	1,216,131	—	1,216,131
セグメント利益又は損失(△)	391,574	△46,644	344,930	△227,079	117,851
セグメント資産	1,126,271	133,557	1,259,828	765,162	2,024,990
その他の項目					
減価償却費	121,638	5,602	127,241	1,594	128,836
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	151,664	85,077	236,741	479	237,221

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の△227,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,899千円、セグメント間取引消去4,820千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額765,162千円には、各セグメントに配分していない全社資産931,473千円、セグメント間取引消去△166,311千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金686,520千円です。
 - (3) 減価償却費の調整額1,594千円は、全社費用にかかる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託蒸留事業	プラント事業	合計
外部顧客への売上高	914,922	135,845	1,050,767

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダウ・東レ株式会社	202,785	受託蒸留事業
住友商事ケミカル株式会社	185,975	受託蒸留事業
ワイ・エス・ケー株式会社	128,500	プラント事業

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	受託蒸留事業	プラント事業	合計
外部顧客への売上高	1,067,732	148,398	1,216,131

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダウ・東レ株式会社	214,900	受託蒸留事業
住友商事ケミカル株式会社	201,250	受託蒸留事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	受託蒸留事業	プラント事業	計			
当期償却額	—	5,154	5,154	—	—	5,154
当期末残高	—	33,506	33,506	—	—	33,506

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社カイコーの全株式の取得につき、以下の事項を前提とした決議を2021年1月28日開催の取締役会にて行い、2021年1月29日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2021年1月29日付で株式会社カイコーの株式の全部を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社カイコー
事業の内容	工場排水ろ過装置の設計、製造、据付、販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、精密蒸留専門の化学メーカーとして、対象となる原料を当社の蒸留装置にて精製し、付加価値の高い安定した製品を提供するとともに、原料の選定、最適な蒸留方法、収集したデータの活用方法等、総合的な提案を行う「受託蒸留事業」、当社設備での試験データに基づき、蒸留装置を様々な形で設計・販売し、実際の運転を行う際の技術支援、生産体制を確立するための最適条件についての総合的な提案を行う「プラント事業」を展開しております。

当社グループは、中長期的には精密蒸留技術を中核とした分離精製分野を事業領域と定めて競争力の強化を行っております。「プラント事業」に関しましては、2019年10月にユカエンジニアリング株式会社を設立し、プラントの建設工事を含む案件の対応を可能にし、受注可能な案件の規模及び範囲の拡大を図りましたが、経営環境の変化に対応し中長期的な業容拡大を促進するためさらなる技術力の強化が必要であると判断いたしました。

株式会社カイコーは工場排水等のろ過装置の製造・販売事業を展開しており、特に小型排水処理装置の設計において非常に高い技術を保持しております。また、同社は産業排水処理装置としては画期的である低コスト化及び省スペース対応を実現しており、幅広い業界・分野の工場にて多数の納入実績があります。

当社グループは、株式会社カイコーをグループ化することによって、分離精製分野に属する同社のろ過精製技術及び小型排水処理装置の設計ノウハウを獲得するとともに、「プラント事業」の中長期的な収益力の強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2021年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年2月1日から2021年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	25,500千円
-------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

38,661千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって将来期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,156千円
固定資産	59,731千円
資産合計	91,888千円
流動負債	11,408千円
固定負債	19,140千円
負債合計	30,549千円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	57,000千円	5年

8. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,601円87銭	1,650円72銭
1株当たり当期純利益	71円55銭	76円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円48銭	76円17銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,295	80,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,295	80,409
普通株式の期中平均株式数(株)	1,052,315	1,054,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,018	1,186
(うち新株予約権)(株)	(1,018)	(1,186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,683,880	1,743,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,683,880	1,743,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,051,194	1,056,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。